

## 全国知事会議終了後の記者会見概要

日 時：平成26年7月16日(水) 11:00～11:34

場 所：唐津シーサイドホテル東館1階「羽衣」

出席者：山田京都府知事（全国知事会会長）

古川佐賀県知事（開催県）

（全国知事会副会長）

（全国知事会地方分権推進特別委員会委員長）

石井富山県知事（全国知事会地方税財政常任委員会委員長）

尾崎高知県知事（全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー）

（山田全国知事会会長）

今回の全国知事会議の運営において一番気をつけましたのは、これはこの会の性質上やむを得ない部分もあるのですが、どちらかというところそれぞれの決議文や提言文の字句の修正についての細かな議論に終始をし、本来の問題点についての議論がなかなかうまくいかないという点が過去の反省の中にありました。それだけに、今回は、問題を全知事で共有できる議論の場にしたいということで、できる限り論点は絞り、そしてその中において、特に私達が直面をしている一番大きな問題である少子化についてしっかりと各知事が意見を述べ合い、危機を共有できる会議にしたいということで臨みました。

そのために、増田元総務大臣をお招きして、そこで議論の深みというものをつくり上げていく。そして、全員が同じ思いでこれから進んでいくスタートラインになるような知事会議にさせていただいたということでもあります。もちろんそれぞれの提言などの字句の問題も重要でありますけれども、大きなところでは各知事がしっかりとこの問題について同じ思いで、そして同じ危機感をもって進むことのできる知事会にできたのではないかと思います。その点がまず第1点です。

それから、第2点は、実は財政問題、財源問題も含めて、知事会の中での大きな問題というのは、1つは東京一極集中です。東京と東京以外という構図がどうしても生まれてくる。そしてそのことについて、やはり私達知事会として、きちんとした意見交換をしなくてはならないという問題意識がありました。ただ、肝心の東京都知事がなかなか出席いただけないという経緯があり、私といたしましては、知事会においてやはり画竜点睛を欠くという思いがありました。そのため実は、知事会議の開催前に東京都を訪問させていただきました。その時の1つの思いというのは、東京都知事に是非とも知事会議に来てほしいとお願いをしようと思ったのですが、その話に入る前に舛添東京都知事から今度知事会議にフルタイムで出席するからよろしくお願ひしますと言われました。そうした中で舛添東京都知事に出席いただきましたので、東京都以外の知事の東京に対する思い、一極集中に対する思いを十分に聞いていただき、今日も御発言がありましたけれども、東京都も一体となって地方分権の問題、地方自治の問題に取り組んでいきたいというお話があったというのは、近年の知事会議の中でも、やはり大きな収穫ではなかったかなと思っております。

そして、このように知事会が一体感を持って行動できた、議論ができたというのは、古

川佐賀県知事が、会場設定から何から、またおもてなしから何からですね、また様々なサプライズも用意をしていただいて、会全体のまとまりと申しますか親密度を増していただくような、しつらえをしていただいたということが大きかったんじゃないかと思っております。古川佐賀県知事をはじめ、佐賀県の職員の皆様にも、心から御礼を申し上げます。私からは以上です。

(古川佐賀県知事)

今年こうして佐賀県で初めてとなります全国知事会議を開催できて、特に先程会長からお話がありましたように人口問題、少子化対策をメインテーマにして、そこで47都道府県の気持ちを1つにしてこれから盛り上げていこう、その会議の意図は達成できたのではないかとと思っております。

まずは大きく雨が降ったりすることもなく、この2日間を乗り切ることができたこともうれしく思いますし、中身についても極めて充実したものになったと思っております。100年後を見たときに100年後の未来が今日から始まったといわれるような会議にしようというのが、我々設営している側のテーマであったわけですが、その願いが後になってそうだったねと言われるようないいきっかけになったのではないかと思っています。

準備はいろいろ大変なところもありましたけれども、こうして沢山の皆様に来ていただいたということで、非常に満足をしています。ありがとうございました。

(石井富山県知事)

今回は山田会長、また、開催地の古川知事のいろんな御配慮もあって、大変私は論議の深まった全国知事会議になったと、うれしく思っております。

今回、人口問題、少子化対策というのが非常に大きなテーマだったんですが、そうしたことをしっかりと総力挙げて取り組むためにも、やはり税財源の確保ということも大事ですから、そうした面では、今後社会保障と税の一体改革で、これまでの結果を踏まえて、着実に税財源を確保し、その中でも、どうしても税財源の問題はお話があったように、東京都などの大都市圏とそれ以外の地方団体でどうしても利害に関わる面が出てくるのですが、こうしたことも舛添知事もおいでいただいて、率直に意見を交わして取りまとめができた。これは山田会長のリーダーシップにも感謝したいと思っておりますし、また、多くの知事が非常に真剣にこの問題に向き合って議論に加わっていただいたことは本当によかったと思います。

また、法人実効税率を引き下げることが安倍内閣の至上課題になっているわけですが、その62%は地方税財源ですから、それでは、それをどうカバーするかということも大変大事な問題ですけれども、これについても昨日今日の議論で外形標準課税の拡大などに努めて、しっかり財源を確保してやっていくんだと。こうしたことも、ただ国にお金をくれというんじゃないくて、知事会がやっぱりそれぞれの知事が見識を示されて、国民の皆さんにもあるいは企業の皆さんにも理解を求めて、必要なものは確保していこうという姿勢も示すこともできて、これもよかったと思っております。

なお、人口減少対策に絡んでも、当然、その類の税財源確保の問題があるんですけども、後程尾崎知事からもお話しがあると思っておりますが、それに関してどんな財源を確保する

のか、あるいは、税制の問題なんかも出てくるといいます。こうしたことも、今後、尾崎知事のPTとも、私ども税財政常任委員会とも相談し、また山田会長と御相談して、会長のリーダーシップのもとに、全知事、心を1つにしてしっかり取り組みたい。

また、今回の全国知事会はそのためにかなり真剣な議論をしてそのための基盤がしっかりできたんじゃないかなと思っております。舛添知事とも昨日の論議の後に、大変親しくお話ししまして、大変そういう意味では全体的な理解が深まり、大変よかったんじゃないかと、こういう風に思っております。以上です。

(尾崎高知県知事)

今回の全国知事会では、山田会長の強いリーダーシップのもとで、「少子化非常事態宣言」を出すということとなり、こちらについて徹底的な議論を重ね、その中でみんなで危機感を共有して、宣言とそして政策提言を取りまとめることができたということではないかなと、そのように考えております。

私、次世代育成支援対策プロジェクトチームのPT長としてですね、前回の全国知事会議の時も少子化対策についての提言のとりまとめをし、そしてこの1年間、政府の関係者のところにですね、いろんなところに次世代育成支援対策をと、少子化問題の抜本強化をということを訴えてきました。本当に多くの御理解をいただいている点もあると思いますし、まだまだこれからだなと思う点もあったところでもございましたけれども、そういう中で昨日もおいでいただいております増田先生のレポートが出て、本当にこの少子化問題、人口減少問題というものが、やはり国家的な課題であるということが強力に認識をされるようになった、そういう時期が来たのだと、そのように思っております。

そういう中において、我々としての強い意思を示すとともに、具体的な政策提言を行っていくということが大事だと考えてきたところでもございまして、今回の知事会においてその強力な意思を宣言において示し、そして政策提言集という形で具体的な道筋についての提言ができたということは、意義深かったという風に思っています。これから、また山田会長と御相談させていただきながら、具体的な政策提言を政府に対して打ち込んでいくという取組を重ねて行くこととなります。

その対策の中で1つ、今回ですね、柱になりますのがやはり出生率を高めるための政策をとるとともに、出生率の高い地方に若者をとどめるという視点を新たに加えたということが大きいと思っています。

さらにもう1つ、世代間で支え合うと、高齢者か若者かではなくて、世代間で高齢者とともに子育てをする、そういう社会をつくっていくべきではないか、経済負担の軽減を図るためにも、高齢者の皆さんが若者達を支えていけるようなそういう仕組みをつくるべきではないか。そういう税財政制度をつくっていくべきではないかということを提言させていただいています。

今後、税財政委員会、富山の石井知事の御指導もいただきながら、より具体的な形で提言をまとめていき、そして、是非その実現を図っていきたいと、そのように考えております。以上であります。

(記者)

山田知事会長に改めて御意見をいただければと思うんですけども、「少子化非常事態宣言」をまとめたことの意義を改めて強調していただきたいのが1点と、今後、この宣言を出して知事会としてどんな取組を少子化に対してしていくのかというところを改めて御発言いただければと思います。

(山田全国知事会会長)

少子化という問題は、今始まったわけではなく、もう数年来、その深刻さが叫ばれていたわけでありまして。ただ、日本全体が、「ゆでガエル」状態といいますか、これはじりじりと進んでいくものですから、気がつかないうちに「死に至る病」になってしまう、煮られているカエルの方は気がつかないといいますか、もうひとつ危機感がわからない、そうした状態がございました。

先程、尾崎高知県知事から話がありましたように、実は少子化対策については、昨年我々は国に対して提言を行っているわけです。これからの日本のために、少子化対策について思い切った手を打つべきだということを政府に申し入れたのです。その時に、人づくりとして若者の就職支援、それから女性の社会参加、そして少子化対策。この3つを最重点として、昨年申し入れました。結論から申しますと、人づくりや女性の社会参画については、1,000億円の基金ができました。それに対して少子化は尾崎高知県知事に大奮闘していただいたのですけれども30億円でありました。30億円というのは、1,800の自治体からすると1団体150万円くらいです。150万円がこの少子化問題に対応できるでしょうか。私はその時、みんな口では少子化が危機として存在すると言っているけれども、全然本気になっていないのではないかと思います。このままいくと、本当に大変なことになりますので、先程、古川佐賀県知事から話がありましたように、ここから本当の意味での危機対策を始める知事会議にしていく、日本の少子化対策のスタートラインにしなければいけない、そういう思いでこの1年間取り組んでまいりました。

増田元総務大臣とも色々な面で意見交換をしながらやってまいりまして、うまく人口問題研究所の統計も出たところで、まとまってこの問題についての議論ができました。これはやはり1つの集大成として、今回は知事会議で非常事態宣言をして、ここから本当の意味での対策を始めていきたいという形を取ろうとしたものであります。そのことについては、この問題がとてつもない問題であるということ、私が今回知事会議の冒頭で言いましたように、集団的自衛権の問題が国会で議論されておりますが、守るべき国が危なくなってしまうということについて、意識が薄いままではどうしようもないという点で、あえて「少子化非常事態宣言」というのぼりを立てさせていただき、また、古川佐賀県知事も「アナと雪の女王」の主題歌に合わせた動画をサプライズでつくっていただいたという中で、マスコミの皆さんとも共有できたということは大きかったと思います。

ただ、これはあくまでスタートラインです。スタートラインは切ることができましたので、我々はここから勝負だと思っております。国の方でも地方創生本部ができあがる。これについても、昨日も新藤大臣とずいぶんお話をさせていただきましたけれども、本当の面で危機感を共有していこうじゃないか、という形をとっておりますし、実は、今回知事会議において、何人もの大臣から、知事会議に出席させていただけないかというお話が

ありまして、その中には少子化担当大臣のお話もありました。その点では、今こういう少子化問題という形で取りあげていった中で、今までにない動きができてきたのではないかと総括しております。いよいよこれからだと思っておりまして、この「少子化非常事態宣言」を受けて、国全体で少子化対策にしっかりと取り組めるようにしていかないと、今回の知事会議は何だったのかということになってしまいますので、その点は決意を持ってこれから臨んでいきたいと思っておりますし、そういう決意を持って臨んでいく基盤ができた知事会議になったのだと思っております。

(記者)

本日、原子力規制委員会が九電の川内原発の審査書案を提示したということがあります。今回の知事会議でも、原発の安全対策及び防災対策に対する提言を行っていると思っておりますが、このことに対する会長と佐賀県知事の考えを聞かせていただきたいと思っております。

(山田全国知事会長)

安全審査は、原子力規制委員会がしっかりやっていただきたいということを、私どもは繰り返し申し上げているので、その点については十分に説明責任を果たしていただきたいと思っております。ただ同時に、今回の知事会議でも出ましたように、そこだけの問題ではないということも、指摘せざるを得ないと思っております。

つまり、1点は、避難計画をはじめとする、災害対策の面です。今回も出ておりましたように、本当に広域避難ができるのか。バスの問題も含めて、国は規制委員会の安全審査にすべて頼ることなく、そうした全体としての安全対策をしっかりととっていく必要があるということを訴えていきたいと思っております。それが1点です。

もう1点は、複数の知事から出ましたように、廃炉問題とか使用済の核燃料の処理問題。こうした問題が全然手つかずのまま来ている。ですから、これから再稼働を議論するに当たって、これも政府として責任を持って、中間処理、最終処理をどうするのか、そして廃炉という問題が具体化していく中で、それが本当にどういう形でできるのかという工程を示していかなければならない。こうした点において、もちろん規制委員会が役目を果たしていくということは当然のことだと思っておりますが、それだけではないということが、今回やはり知事会議の中でも出てきて、私達の提言としてまとめられたということを、国は重く受け止めていただきたいと思っております。

(古川佐賀県知事)

今回の全国知事会議は、UPZの範囲の中で開かれる全国知事会議だったと思うんですね。昨日もそういうことを申し上げましたけども、佐賀県は既に住民の避難計画は作っていたところですが、先日、介護施設や医療施設についても避難計画をつくっていただきました。そういうのをつくっていく過程で見えてくることというのは、避難計画はつくればつくるほど、それでも更にもっとこうすべきじゃないかとか、こういう場合どうしたらいいんだろうかと課題が見えてくるもので、合格点はつけられるにしても、満点を取るのには難しいというものだと思っております。

先程、会長から例えばバスの手配の話がありました。民間の方というのは年間での線量

の把握というものができませんから、比較的線量の高いようなところに何も条件を付けずに行ってくれというようなお話をすることは難しいだろう。そうなっていくと、そうしたことを職業的に行っておられる防災関係者の方であるとか、自衛隊の方とかが入って行って、代わりに運転をするということを確認していくということになります。それはもう既に決まっていることでありますから、それをやっ行って行かなくちゃいけないんですが、じゃあ具体的にどの部隊から何人ぐらい出るのかといったことをやっ行って行かなくちゃいけないということになるわけです。

そのように、詰めるべきことという意味でいけば、詰めるべきことはたくさんあります。ただ、とにかく安全なところまで住民を避難していただくということをとにかく実現するんだ、そういう立場に立てば、非常に避難計画というものは実効あるものがつくれていると私は思っているところです。

さて、今回の全国知事会議の中での原子力発電に関わる議論というのは、私達は避難計画のことを申し上げましたけれども、現実に住民と向き合っている自治体というのは、制度をつくる側の国とは違う問題意識というものがあります。国は国としてしっかり責任を果たしていただく。それは特に安全面についてということなんでありますけれども、安全面のことが非常に厳格になればなるほど、今までの保安院の体制よりは今の規制庁の体制の方がはるかに厳しいものになっていると思います。その分だけ、安全面については評価されていると私は認識をしています。

一方で、そっちの方はじゃあいいとして、それでもなお起きた時にどうするのかということの部分についての国の体制が強化されたかといえば、そこの部分についてはどうかなあという気がしています。昨日も出ていました。さまざまな質問を投げかけるんだけど中々答えが来ない。そういったことについては、やっぱり国も自分達がしっかり防災についても国として責任があるんだということ認識していただかなければいけないんだと思います。こういう風に思うのは自分だけかと思っていましたけれども、昨日も知事会議で同じように悩んでらっしゃる立地地域の首長のお話を聞くことができ、やはり共通なんだなと思いました。こうしたことについて、今回の提言案をもとにしっかりと国に訴えていきたいと思っています。

(記者)

山田会長と石井知事にお伺いいたします。2点あります。

今回、東京都知事が6年ぶりに出席されて、税財政の問題で東京都側の主張を発言されて、自治体と自治体の中で税源をやり取りするのではなくて、国から地方への税源移譲を進めるべきだという主張だったと思いますけれども、この意見についてどう受け止められたかというのを改めてお伺いしたいのが1点です。

もう1点、今回の会議ではそこまで議論が及ばなかったようなんですけれども、法人実効税率の引下げに関して、超過税率分を引き下げるようにと甘利大臣だとかが発言されておりますけれども、これは課税自主権に関わる問題になると思いますけれども、これについて地方側としてどう受け止めていらっしゃるかということをお聞かせください。お願いいたします。

(山田全国知事会長)

まず、舛添東京都知事をはじめ大都市圏側も、問題意識は共有していると思います。つまり、原則論からすると、地方分権の立場からは、地方税をまた国税に戻して配り直すような話はおかしいということです。そしてその点については、今回の提言の中にもしっかりと書き込んでいるところであります。

ただ、現実問題と原則問題との間には、やはり調整が必要だということでありまして、私自身も発言いたしましたけれども、消費税を10%にする時に、今までの5%の消費税の時は地方消費税が1%、そして国の消費税が4%というのを、今回は地方消費税1.2%、そして国の消費税が3.8%という配分にしたわけでありまして、これは実際私が交渉に臨んだわけでありまして、その中で地方自治の立場から原則を貫いて、地方消費税の率を上げたということです。ただ、それだけでは偏在が広がってしまうのです。偏在が広がってしまう分についての偏在是正を現実論としてやっていかななくてはいけない。そこに難しさがあるのだということを訴えて、舛添東京都知事もその点については非常に理解を示していただきました。ですから原則論を書き、その中で暫定的な問題として書くことについて、今日の意見修正についても了解をしていただいたということです。

今までは正直言って、東京都は言いつばなし、我々も決めつばなしという状況の中で、少し寝覚めの悪い状態が続いていたのですけれども、今回は舛添東京都知事が出席をして、その中で両方の理解をしっかりとする、両方が承認する中で決議文ができたという点では、大変大きな一歩になったのではないかなと思っておりまして、これからもやはり我々は大都市圏と、そして地方部という中での財源問題について、新たな展開を臨める、そういう知事会になったと思っております。

ただ、課税自主権の話ですが、本当に私はちょっと勝手だなという感じがしております。数年前までは私どもが交付税の増額などを言った時に、国からは、「地方は課税自主権を使えばいいじゃないか、自分の自主権を使わずに何だ」ということをずいぶん言われました。そのために、私どもは大変な議論をしてやってまいりました。今回、法人実効税率を地方の分も含めて引き下げろというのは、ちょっと勝手だなという印象を持っておりまして、この点について私どもが申し上げているのは、企業の競争力のためにやっても、地域が衰退して働く人も十分に働けない状態で本当に競争力などつくのでしょうかということです。現代の地方の現場というものを無視した中でやってしまっただけでは、かえって企業の競争力も損ない、日本の競争力も損なうということを申さざるを得ないと思っております。

そうした中で、法人実効税率の問題は、現に存する問題でありますけれども、そこで地方の財源を損ねることのないようなバランスをとった、そういった税制になるように、石井富山県知事が本会提言もまとめて頑張っていたいただいておりますので、その点をこれからも強く主張していきたいと思っておりますし、新藤大臣もそういう立場から発言をしていただいたと私は考えております。

(石井富山県知事)

今、会長が言われたとおりだと思いますけれども、まず税源偏在の問題については、かねてからの問題ですが、特に今回ホット・イシューになっているのは、社会保障と税の一体改革で今程お話があったように、消費税が地方、国合わせて5%充実する。その時の配

分が、地方消費税1.2、交付税0.34となったと、こういうことです。昨日も申し上げましたが、これは途中の経過としては、国民の消費税そのものを上げるのに国民に理解いただくのは本当に大変ですから、やっぱり社会保障に充てるためにやるのだということで、特に与謝野さんが大臣でいらした時は、ちょうどあの頃舛添さんも厚生労働大臣でいらしたんだけど、「地方消費税なんてとんでもない。みんな国の消費税として使うんだと、社会保障に。」という議論だったんです。それを艱難辛苦に耐えて分権の理念から何とか地方消費税をちゃんと配分してもらわないと困るということで、山田会長はずいぶん御尽力されて、今程お話しになったような結果になったんですが、ただ同時に分権の理念としてはそうなんですけれども、払う国民から見れば、やはりこの消費税は今度5から10に、今は8ですけれども、上がるのは、社会保障財源として負担しているわけですから。しかしそれが一部の、例えば東京都みたいなところでは財源超過になって、一方多くの地方では足りないということになると、やっぱりちょっとこれはおかしいじゃないかというような。だからどうしても国税でして後は交付税で配ればという議論になりやすいんですが、そこは先ほど申し上げたような分権の原則論で、今申し上げたような結論にしたんですから。この地方消費税の引上げに合わせて偏在が高まらないように、例えば偏在度の元々大きい地方法人課税で調整するというのは、私はいろいろ考えた上でのやっぱり1つの知恵だと思うんですね。

ですからそのことについて、舛添知事をはじめ何人かの方が仰った際にも、その経過を申し上げて、結果として随分理解がお互いに深まったんじゃないかなと。会長が言われるとおりで、大都市側の御意見も記述しながら、全体として地方消費税の充実に合わせて法人課税の見直しをやるのだという知事会としての大きな方向性も明記できましたので、これは私がかえってしっかり議論した上でのことですから、よかったんじゃないかという風に思っております。

また、超過課税については、これはまさに課税自主権の、今会長の言われたとおりの面がありますので。後はそれはむしろ、例えば東京都でいえば、超過課税分をどうされるのかということは、まさに舛添知事が都民あるいは議会の声に耳を傾けて判断される問題だという風に思っております。

(山田全国知事会長)

京都府の例を申しますと、超過課税分は産業振興の財源として使っております。そうでなければ、実際問題として経済界の理解は得られません。経済界にこれだけ我々は超過課税をやる、それについてはこういう産業振興、中小企業振興に使うからやらせてくださいと言って超過課税を行っているわけです。別に他のところに充てるということでやっているわけではありません。そうしたそれぞれの地域の実情を無視してやっていくという話は、私はやはり禍根を残すと思います。

以上